

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川田 伸 (TEL)03-6685-0733
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,461	4.7	989	22.3	1,017	19.0	845	73.4
28年3月期	6,171	5.1	808	9.9	854	12.7	487	13.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	145.02	143.77	16.4	12.3	15.3
28年3月期	85.17	83.48	11.0	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 平成28年3月期の総資産経常利益率及び売上高営業利益率につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,842	5,704	64.5	968.19
28年3月期	7,634	4,633	60.7	800.68

(参考) 自己資本 29年3月期 5,704百万円 28年3月期 4,633百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	820	△1,443	△81	5,100
28年3月期	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期のキャッシュ・フローの状況につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	57	11.9	1.2
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	88	10.3	1.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		13.6	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	2.1	430	4.6	440	4.7	270	△42.7	45.83
通期	6,700	3.7	1,030	4.1	1,050	3.2	650	△23.1	110.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	5,892,000株	28年3月期	5,788,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	544株	28年3月期	544株
③ 期中平均株式数	29年3月期	5,828,502株	28年3月期	5,724,450株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・なお、当社は平成28年4月1日付で連結子会社でありました株式会社日本経営教育研究所を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度（平成29年3月期）より連結財務諸表非作成会社となりました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

当社は、平成28年4月1日付で、連結子会社でありました株式会社日本経営教育研究所を吸収合併いたしました。これにより、当社は、当事業年度（平成29年3月期）より、連結財務諸表非作成会社となりました。

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における当社を取巻く事業環境は、国内における少子化の長期的な継続、待機児童解消のため、税金を免除して保育園の整備をしやすくしたり、認可外保育園の負担を軽減し、給与補助等、保育士の処遇改善につながる施策は行われているものの、保育園と保育士不足等が依然として継続しており、待機児童解消の目標達成に大きな影響を与えていくものと考えております。一方で、子ども一人当たりには費やす教育費は依然として増加傾向にあり、幼児体育指導業界の同業者間での差別化がさらに進む傾向にあります。

このような事業環境を背景に、当事業年度は、前事業年度に引続いて好調な業績を維持することができました。

当事業年度における当社の業績は、売上高6,461百万円（前期比4.7%増）、経常利益1,017百万円（前期比19.0%増）、当期純利益845百万円（前期比73.4%増）となりました。

当事業年度の1株当たり当期純利益は145円02銭（前事業年度は85円17銭）、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、143円77銭（前事業年度は83円48銭）、自己資本利益率は16.4%となりました。1株当たり純資産は、当事業年度に20.9%増加して968円19銭となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は、当事業年度末は1,053園となりました。

また当事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,073カ所64,231名となりました。

契約園数および会員数は堅調に増加したため、幼児体育指導関連事業に係る売上高は6,110百万円、セグメント利益は886百万円となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、当事業年度末は258件となりました。

その結果、コンサルティング関連事業に係る売上高は351百万円、セグメント利益は102百万円となりました。

なお、当社は前事業年度においてセグメント情報を作成しておりませんので、前事業年度との比較については記載しておりません。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

1. 幼児体育指導関連事業

	28年3月期 (28年3月末日)	29年3月期 第2四半期 (28年9月末日)	29年3月期 第3四半期 (28年12月末日)	29年3月期 (29年3月末日)	増減率(%)	
					(注)2	(注)3
正課体育指導						
実施会場数	1,007	1,047	1,052	1,053	4.6	0.1
幼稚園	628	643	646	646	2.9	0.0
保育園	358	383	384	385	7.5	0.3
その他 (注)1	21	21	22	22	4.8	0.0
課外体育指導						
実施会場数	1,026	1,064	1,069	1,073	4.6	0.4
幼稚園	691	703	705	708	2.5	0.4
保育園	251	272	273	273	8.8	0.0
その他 (注)1	84	89	91	92	9.5	1.1
会員数	60,806	62,599	63,825	64,231	5.6	0.6

(注) 1. その他は、幼稚園・保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

2. 平成29年3月期(29年3月末日)の平成28年3月期(28年3月末日)に対する増減率です。

3. 平成29年3月期(29年3月末日)の平成29年3月期第3四半期(28年12月末日)に対する増減率です。

2. コンサルティング関連事業

	28年3月期 (28年3月末日)	29年3月期 第2四半期 (28年9月末日)	29年3月期 第3四半期 (28年12月末日)	29年3月期 (29年3月末日)	増減率(%)	
					(注)1	(注)2
コンサルティング契約件数	267	259	257	258	△3.4	0.4
(内訳)						
幼稚園	122	119	117	118	△3.3	0.9
保育園	142	136	136	136	△4.2	0.0
その他	3	4	4	4	33.3	0.0

(注) 1. 平成29年3月期(29年3月末日)の平成28年3月期(28年3月末日)に対する増減率です。

2. 平成29年3月期(29年3月末日)の平成29年3月期第3四半期(28年12月末日)に対する増減率です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産残高は8,842百万円となっており、前事業年度末に対して1,208百万円の増加となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して448百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益が増加したことに加え、連結子会社でありました株式会社日本経営教育研究所を吸収合併したことにより現預金残高が931百万円増加する一方で、マネー・マーケット・ファンド投資信託約款の変更に伴う償還により、有価証券が1,403百万円減少したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して1,657百万円の増加となりました。これは主に、満期保有目的の有価証券の購入1,400百万円、投資有価証券の時価評価額の増加355百万円、無形固定資産が25百万円減少したためです。

(負債)

当事業年度末における負債残高は3,138百万円となっており、前事業年度末に対して138百万円の増加となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して17百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が67百万円増加する一方で、1年内償還予定社債60百万円、賞与引当金が12百万円減少したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して155百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金が149百万円増加したためです。

(純資産)

当事業年度末における純資産残高は、5,704百万円となり、前事業年度末に対して、1,070百万円の増加となりました。増加の要因は主として、利益剰余金の増加787百万円、その他有価証券評価差額金が246百万円増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、5,100百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、820百万円の収入となりました。これは営業利益989百万円、減価償却費58百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動175百万円、税金等の支出383百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、1,443百万円の支出となりました。これは主に、満期保有目的の投資有価証券1,400百万円を購入したためであり、従来の資金運用を一部、短期から長期へシフトしたものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、81百万円の支出となりました。これは、ストック・オプションの行使に伴う収入36百万円、配当金の支払いによる支出57百万円及び社債の償還による支出60百万円等に因るものです。

なお、当社は前事業年度においてキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、前事業年度との比較については記載しておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成29年3月期
自己資本比率	64.5
時価ベースの自己資本比率	71.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	242.0

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 平成28年3月期以前は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、平成28年3月期以前の関連指標は作成しておりません。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の予想につきましては、以下に示すとおりです。平成30年3月期の売上高は、主力の課外体育指導関連売上高が引続き堅調に推移する見通しです。平成30年3月期の利益につきましては、高付加価値を加味した売上の拡張、継続した経費削減により収益性の向上に努め、業績予想の達成を図ります。

	金額(百万円)	平成29年3月期比(%)
売上高	6,700	3.7
営業利益	1,030	4.1
経常利益	1,050	3.2
当期純利益	650	△23.1

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまを喜ばし、社員を喜ばす」を経営理念としております。また、額に汗し働く指導と私立幼稚園・保育園を経営、教育の両面からサポートすることを本業とし、以下の点に留意しながら「本業に専念する」ことを経営方針として事業展開してまいります。

①人間として正しいか正しくないかを経営判断とする

- ・損得でなく善悪で判断する
- ・高い倫理道德観を持って行動する

②我社は指導で社会に貢献する

- ・物・設備でなく、サービス・ノウハウで貢献する

③子供に的をしぼり多角化する

- ・子供に関係する周辺分野に進出する

④成長拡大と安定

- ・お客さまの数を増やす
- ・同じお客さまに繰り返し、繰り返し利用していただく（年間契約、月謝、会員制）

⑤伸びるところを伸ばす

(2) 目標とする経営指標

当社は「高成長・高収益企業」の実現を目指し、持続的な売上成長を図るとともに、売上高経常利益率15%以上を達成することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、幼児体育、幼児教育を通して未来を背負う子供たちの成長の支援をしてまいりました。これまで全国の幼稚園・保育園に対するサービスを通じて、蓄積されたノウハウや人材といった経営資源を有効に活用し、幼児教育総合サービス・指導・教育企業として幼児体育、幼児教育日本一を目指します。

幼児体育指導関連事業では、既存契約園の安定化と新規契約園の開拓を推進してまいります。そのために当社は既存サービスの高付加価値化を図り、他社との差別化に努め、契約園の倍増を目指します。また、園児から小学生を対象にしたスポーツクラブ、サッカークラブ、新体操クラブを主宰する課外体育指導では、独自のカリキュラムを進化、発展させクラブ員の倍増を図ります。さらに、今まで対応できていなかった児童発達支援のサービスを充実させ、すべての子供たちに「できる」ことを体現してもらい、その能力を最大限に伸ばせるようサポートしてまいります。

コンサルティング関連事業では、全国約5,000園の指導を積み重ねた経験をもとに、幼稚園・保育園の問題点や改善点をセミナーや研修、視察によって伝えていきます。特に、情報提供会員制度の特別個別研修コンサルティング事業に注力し、会員の倍増を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、私立幼稚園・私立保育園及び園児を主要顧客とする企業であります。子供の人口だけに着目した場合、将来的な少子化傾向が確実な状況にあるなか、市場は縮小傾向に向かっていますが、一方で少子化は子供の希少価値を高めることとなり、必要とされる商品やサービスにおいて、高付加価値・高品位・高品質のものが求められる傾向にあると考えております。

このようななかで、当社は、これまで以上に高付加価値・高品位・高品質のサービスの開発・提供に取り組んでまいります。また、お客さまの高度なニーズに応えるためには、サービスを展開する指導スタッフの水準をさらに高める必要があります。そのための人材育成につきましても、研修体制の充実を図ることにより全社的な指導レベルの向上に努め、より総合的かつ多角的で内容の豊富なサービスの提供を積極的に展開し、ますます他社との差別化を図り、高収益体質を確立してまいります。

それぞれの対処すべき課題は次のとおりであります。

①事業の確立

(イ) 幼児体育指導関連事業

(正課体育指導業務)

お客さまの要望が多様化している現在、お客さまのニーズにいかに応えるか、的確な情報の入手がますます重要となっております。これまで「コスモ」のブランドで親しまれ評価いただいている既存のサービスに安住することなく、さらに高付加価値なサービスを開発・提供することで、既存顧客の安定化と新規顧客の開拓を推進していくことが最重要課題であります。

そのために当社は、既存のサービスにおいては、さらなる高付加価値化を図り、それら付加価値を加味した売上の拡張を目指します。この達成のため、社員研修の徹底を図り、契約各園の期待に応えられる人材の育成に努めてまいります。

(課外体育指導業務)

各会場あたりの会員数の増員を図り、園児数に対する会員比率を高めることが最重要課題であります。保護者に対して、幼児体育の必要性を啓蒙し、目に見える成果を実践してまいります。また、合同練習会、総合・個別研修会を通じて指導者の資質に差異が生じないように取り組んでまいります。

(イベント企画業務)

今後も安全対策とその保持を最優先にし、季節性・地域性を考慮した当社ならではの特色を打ち出したイベントを提供することで、さらなるサービスの向上に努めてまいります。また、変化の激しい時勢におきましては、利用者は常に目新しいものを求めてきますので、これらのニーズに的確に応えるべく新たなイベントの開発・提供を推進してまいります。

イベント企画業務におきましては、課外体育指導業務のスポーツクラブ、サッカークラブ、新体操クラブの会員の入会促進と退会の抑制に結びつくような魅力あるものにしてまいります。

(その他業務)

その他業務のなかでは、特に、保育事業において培ったノウハウは、私立保育園への正課体育指導契約の獲得や正課体育指導契約園に対する高付加価値サービスの提供に積極的に役立ててまいります。これらのことを通じてよりきめ細やかな保育プログラムの開発に努めてまいります。

(ロ) コンサルティング関連事業

幼稚園・保育園に対する経営及び教育サポートを積極的に展開していくことで、幼稚園・保育園の特色を打ち出し、園児数の増加に貢献できるよう努めてまいります。また、幼稚園・保育園の職員向け研修を職員の経験年数に応じて段階的に実施したり、全国展開を行う当社ならではの情報量を駆使して顧客満足度を高め、幼稚園・保育園が自らの質を高められるよう努めてまいります。

②内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社は、成長を維持し、継続的に企業価値を高めていくためには、事業規模に相応しい内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。今後、内部管理体制の強化をさらに図るとともに、リスク管理を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

③危機管理体制の強化

当社は、災害等の事業運営に係るリスクが顕在化した際に事業継続を短期間で可能とするための体制構築を進めております。当社のシステムを運営するデータセンターを沿岸部から離れた内陸部に構築して、災害等に対する耐性を強化いたしました。当該データセンターが災害等により運営が困難になった場合を想定した事業復興計画についても再構築して、危機管理体制のさらなる強化に努めてまいります。

④資金調達手段の多様化と財務基盤の健全性確保

当社は、持続的成長のために、財務基盤の健全性を確保しつつ、資金調達手段の多様化に取り組んでまいります。

⑤経営戦略面での取組み

当社は、経営戦略の一端として、幼稚園・保育園等の経営並びに運営面でのサポートを通じて、当社の経営理念及び教育プログラムの網羅的浸透を図ってまいります。

幼稚園・保育所の運営に関しましては、学校法人大和学園、社会福祉法人大和まほろば福祉会、学校法人小川学園、社会福祉法人大和学園福祉会の経営をサポートいたします。

これら4法人と認証保育所事業、学習塾等を当社の幼児教育に関する戦略的モデルとして位置づけ、幼児教育業界におけるさらなるシェアの拡大を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は専ら日本国内で行われており、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,368,883	5,300,570
売掛金	163,902	203,983
有価証券	1,403,888	—
商品	308	2,212
貯蔵品	7,065	1,810
繰延税金資産	101,018	92,902
その他	82,638	77,496
貸倒引当金	△949	△906
流動資産合計	6,126,754	5,678,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,356	※1 71,734
構築物	15	10
工具、器具及び備品	43,692	42,349
土地	236,334	236,334
有形固定資産合計	357,399	350,429
無形固定資産	77,353	51,752
投資その他の資産		
投資有価証券	281,468	2,036,608
関係会社株式	3,000	—
繰延税金資産	354,143	291,608
保険積立金	276,495	277,767
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	75,929	74,640
投資その他の資産合計	1,073,137	2,762,724
固定資産合計	1,507,890	3,164,906
資産合計	7,634,645	8,842,975

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,337	124,911
1年内償還予定の社債	60,000	—
未払金	143,956	108,808
未払費用	39,507	37,040
未払法人税等	219,894	287,773
前受金	273,888	283,889
賞与引当金	222,501	209,611
その他	114,789	120,301
流動負債合計	1,189,874	1,172,336
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	1,259,344	1,408,737
役員退職慰労引当金	251,551	257,834
固定負債合計	1,810,896	1,966,572
負債合計	3,000,770	3,138,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,160	513,360
資本剰余金		
資本準備金	347,077	365,277
資本剰余金合計	347,077	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	3,688,121	4,475,517
利益剰余金合計	3,703,787	4,491,183
自己株式	△241	△241
株主資本合計	4,545,783	5,369,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,090	334,486
評価・換算差額等合計	88,090	334,486
純資産合計	4,633,874	5,704,066
負債純資産合計	7,634,645	8,842,975

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,171,286	6,461,769
売上原価	4,356,410	4,428,317
売上総利益	1,814,876	2,033,452
販売費及び一般管理費	※1 1,006,184	※1 1,044,129
営業利益	808,692	989,322
営業外収益		
受取利息	519	1,155
受取配当金	36,109	13,114
受取賃貸料	416	444
受取手数料	10,941	3,848
保険解約返戻金	—	10,311
その他	3,109	3,401
営業外収益合計	51,097	32,275
営業外費用		
支払利息	4,055	3,392
不動産賃貸原価	661	661
その他	155	205
営業外費用合計	4,871	4,259
経常利益	854,918	1,017,338
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	219,775
固定資産売却益	959	—
特別利益合計	959	219,775
特別損失		
保険解約損	2,059	—
特別損失合計	2,059	—
税引前当期純利益	853,817	1,237,114
法人税、住民税及び事業税	368,921	430,191
法人税等調整額	△2,643	△38,347
法人税等合計	366,277	391,843
当期純利益	487,539	845,270

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	479,760	331,677	331,677	15,666	3,240,477	3,256,144
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	15,400	15,400	15,400			
剰余金の配当					△39,896	△39,896
当期純利益					487,539	487,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	15,400	15,400	15,400	—	447,643	447,643
当期末残高	495,160	347,077	347,077	15,666	3,688,121	3,703,787

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△241	4,067,340	147,046	147,046	4,214,386
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		30,800			30,800
剰余金の配当		△39,896			△39,896
当期純利益		487,539			487,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△58,955	△58,955	△58,955
当期変動額合計	—	478,443	△58,955	△58,955	419,487
当期末残高	△241	4,545,783	88,090	88,090	4,633,874

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	495,160	347,077	347,077	15,666	3,688,121	3,703,787
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	18,200	18,200	18,200			
剰余金の配当					△57,874	△57,874
当期純利益					845,270	845,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	18,200	18,200	18,200	—	787,396	787,396
当期末残高	513,360	365,277	365,277	15,666	4,475,517	4,491,183

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△241	4,545,783	88,090	88,090	4,633,874
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		36,400			36,400
剰余金の配当		△57,874			△57,874
当期純利益		845,270			845,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			246,395	246,395	246,395
当期変動額合計	—	823,796	246,395	246,395	1,070,191
当期末残高	△241	5,369,579	334,486	334,486	5,704,066

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,237,114
減価償却費	58,768
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55
受取利息及び受取配当金	△14,269
支払利息	3,392
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△219,775
売上債権の増減額(△は増加)	△38,083
商品の増減額(△は増加)	188
貯蔵品の増減額(△は増加)	5,254
その他の流動資産の増減額(△は増加)	10,138
仕入債務の増減額(△は減少)	8,527
未払金の増減額(△は減少)	△32,720
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,320
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,282
退職給付引当金の増減額(△は減少)	149,393
前受金の増減額(△は減少)	10,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,229
その他の流動負債の増減額(△は減少)	17,860
その他	3,543
小計	1,193,470
利息及び配当金の受取額	14,269
利息の支払額	△3,392
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△383,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	820,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△38,498
投資有価証券の取得による支出	△1,400,000
無形固定資産の取得による支出	△2,521
保険積立金の解約による収入	11,825
その他	△14,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,443,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△60,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	36,400
配当金の支払額	△57,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△703,625
現金及び現金同等物の期首残高	5,572,771
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 231,424
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,100,570

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

3～47年

工具、器具及び備品

3～8年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(5) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対して重要な影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳	—	1,179
(うち、建物附属設備)	—	(1,179)

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	89,460千円	86,078千円
役員報酬	150,531	151,221
従業員給料	117,860	123,443
賞与引当金繰入額	13,147	12,579
退職給付費用	7,682	11,351
役員退職慰労引当金繰入額	6,032	6,282
不動産関係費	142,947	146,690
寄付金	21,345	650

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	5,788,000	104,000	—	5,892,000
合計	5,788,000	104,000	—	5,892,000
自己株式				
普通株式	544	—	—	544
合計	544	—	—	544

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 104,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,874	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,371	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	5,300,570千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△200,000
現金及び現金同等物	5,100,570

※2 重要な非資金取引の内容

合併した会社より承継した資産及び負債の主な内訳

当事業年度に合併した株式会社日本経営教育研究所より承継した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

流動資産	241,728千円
固定資産	230千円
資産合計	241,958千円
流動負債	19,183千円
固定負債	—千円
負債合計	19,183千円

(注) 現金及び現金同等物が231,424千円含まれており、キャッシュ・フロー計算書において「合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「幼児体育指導関連事業」は、正課体育指導、課外体育指導、イベント企画、保育所経営のサービス提供を行い、「コンサルティング関連事業」は、幼稚園・保育園の経営コンサルティング、セミナーの企画・開催のサービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			財務諸表 計上額
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,110,053	351,715	6,461,769	6,461,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,110,053	351,715	6,461,769	6,461,769
セグメント利益	886,433	102,888	989,322	989,322
その他の項目				
減価償却費	58,768	—	58,768	58,768

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	800円68銭	968円19銭

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	85円17銭	145円02銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	487,539	845,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	487,539	845,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,724	5,828
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83円48銭	143円77銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	115	50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。